



JASDAQ

平成 27 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 翻訳センター
代表者名 代表取締役社長 東 郁男
(コード：2483 JASDAQ スタANDARD)
問合せ先 取締役総務部長 中本 宏
(TEL. 06-6282-5013)

第三次中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までの 3 ヶ年における第三次中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三次中期経営計画策定の背景

当社グループは、平成 27 年 3 月期を最終年度とする第二次中期経営計画では「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、(株)アイ・エス・エスのグループ化による事業領域の拡大や翻訳事業における専門性の高度化、翻訳支援ツール「HC TraTool」を活用した制作体制の増強など、言葉に関するサービスの多様化と収益の拡大を図ってまいりました。事業領域の拡大と専門性の高度化には相応の成果があったものの、制作体制の増強によるコスト増は否めず、業務効率化に課題を残す結果となりました。

企業のグローバル展開が加速し、外国語ニーズの拡大が見込まれる中、第二次中期経営計画の成果と課題を踏まえ、各事業領域において新たな価値創造を推進させるべく、この度、平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までの 3 ヶ年における第三次中期経営計画を策定いたしました。

2. 第三次中期経営計画の基本方針

第二次中期経営計画にて定めた経営ビジョン「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」を継続し、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した分野特化戦略の推進と市場シェアの拡大を図ってまいります。

このビジョンを実現するための基本方針は以下の通りです。

【基本方針】

当社グループは、グローバル化に起因する外国語ニーズの拡大に即応すべく、フルラインのランゲージサービスを展開し、各事業領域で市場に対応する新たな価値を創造することによって、お客様・社会と共に持続的な成長を目指します。

3. 第三次中期経営計画の重点施策

第三次中期経営計画期間における重点施策は次の3点です。

(1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進

- 専門特化の組織体制による高付加価値サービスの提供
- 分野・ドキュメント別の分化型マーケティング活動の実施

企業のグローバル展開が加速する環境において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するためには、分野特化型のサービス体制が必要です。そこで、地域別を基本とした翻訳事業の組織体制を特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4つの専門分野に特化した組織体制に変更し、付加価値の高いサービスが提供できる体制を推進していきます。

また、顧客ニーズの多様化に対応するため、各分野・ドキュメントの特性に応じた分化型マーケティング活動を実施することで、市場シェアの拡大を図ります。

(2) ビジネスプロセスの最適化による生産性向上

- ICTの活用による業務フローの改善
- 人材の能力を最大限活用する多様で柔軟な働き方の推進

第二次中期経営計画の継続課題である業務効率の改善には、従来のビジネスプロセスの最適化が必要です。当社グループは、ICTを積極的に導入し、各分野で蓄積した情報資産の活用と業務フローの改善を通じて、専門性の高度化と生産性の向上を図ります。

また、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる職場環境を整備することによって、業務運営のさらなる効率化を図ります。

(3) ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化

- 新規事業開発・サービス拡充による新たな市場の開拓
- 顧客ニーズに適應する戦略的グループシナジーの創出

当社グループは、外国語ニーズの拡大とランゲージサービスの多様化に対応するため、新規事業開発やサービス拡充を推し進め、新たな市場の開拓を図ります。

また、フルラインのランゲージサービス展開において、当社グループで取り扱う通訳事業、派遣事業、コンベンション事業、語学教育事業間での相互シナジーを推進し、グループ事業全体のさらなる成長を図ります。

4. 連結業績目標

	平成 27 年 3 月期 実績		平成 30 年 3 月期 予想
売上高	9,191 百万円	➔	11,000 百万円
営業利益	504 百万円		750 百万円
当期純利益	283 百万円		450 百万円

経営指標	営業利益率	中長期的に 8% を目指す
	自己資本比率 (ROE)	10% 以上

(注) 上記に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる可能性があります。

以 上